

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

3 0 問 2 時間 3 0 分

A－1 次の記述は、アマチュア無線局の免許の申請の審査について述べたものである。電波法（第7条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、電波法第6条（免許の申請）第1項の申請書を受理したときは、遅滞なくその申請が次の各号のいずれにも適合しているかどうかを審査しなければならない。

- ① 工事設計が A 適合すること。
- ② 周波数の割当てが可能であること。
- ③ ①及び②に掲げるもののほか、総務省令で定める B に合致すること。

A	B
1 電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に	特定無線局の開設の根本的基準
2 電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に	無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準
3 電波法施行令に定めるところに	無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準
4 電波法施行令に定めるところに	特定無線局の開設の根本的基準

A－2 無線局の免許状に記載する事項に該当しないものはどれか。電波法（第14条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 発射可能な電波の型式及び周波数の範囲 2 免許人の住所 3 通信の相手方 4 運用許容時間

A－3 次の記述は、無線局の免許人の申請による周波数等の変更について述べたものである。電波法（第19条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、免許人が A 又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、 B と認めるときは、その指定を変更することができる。

A	B
1 電波の型式、周波数、無線設備の設置場所	電波の規整その他公益上必要がある
2 電波の型式、周波数、無線設備の設置場所	混信の除去その他特に必要がある
3 識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力	混信の除去その他特に必要がある
4 識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力	電波の規整その他公益上必要がある

A－4 次の記述は、アマチュア無線局の廃止等について述べたものである。電波法（第22条から第24条まで及び第78条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、その無線局を A ときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- ② 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 B 以内にその免許状を返納しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく C の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。

A	B	C
1 廃止する	1 箇月	空中線
2 廃止する	1 0 日	送信装置
3 廃止した	1 箇月	送信装置
4 廃止した	1 0 日	空中線

A－5 次の記述は、受信設備の条件について述べたものである。電波法（第29条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、
 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて を与えるものであってはならない。
- ② ①に規定する副次的に発する電波が を与えない限度は、受信空中線と の等しい を使用して測定した場合に、その回路の電力が4ナノワット以下でなければならない。ただし、無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）第2項以下の規定において、別に定めのある場合は、その定めるところによるものとする。

A	B	C
1 重要無線通信を行う無線局の運用に妨害	電氣的常数	空中線結合回路
2 重要無線通信を行う無線局の運用に妨害	利得及び能率	擬似空中線回路
3 他の無線設備の機能に支障	利得及び能率	空中線結合回路
4 他の無線設備の機能に支障	電氣的常数	擬似空中線回路

A－6 次の記述は、「周波数の許容偏差」の定義である。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、
 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の 周波数からの許容することができる最大の偏差又は発射の 周波数の基準周波数からの許容することができる最大の偏差をいい、 で表す。

A	B	C
1 割当	占有	百万分率
2 割当	特性	百万分率又はヘルツ
3 基準	特性	百万分率
4 基準	占有	百万分率又はヘルツ

A－7 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示したものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示と電波の型式の内容が適合するものを下の表の1から4までのうちから一つ選べ。

区分 番号	電波の型式 の記号	電 波 の 型 式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	C 3 F	振幅変調であって独立側波帯	アナログ信号である単一チャンネルのもの	テレビジョン（映像に限る。）
2	D 7 D	同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの	デジタル信号である2以上のチャンネルのもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
3	F 2 B	角度変調であって周波数変調	デジタル信号である単一チャンネルのものであって変調のための副搬送波を使用するもの	ファクシミリ
4	G 1 E	角度変調であって位相変調	デジタル信号である単一チャンネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの	電信であって自動受信を目的とするもの

A－8 アマチュア無線局の運用に関する記述として、電波法（第53条及び第54条）の規定に適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局を運用する場合においては、呼出符号は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 2 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 3 無線局を運用する場合においては、電波の型式及び周波数は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 4 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。

A－9 次の記述は、電波の強度に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第21条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度（ A をいう。以下同じ。）が電波法施行規則別表第2号の3の2（電波の強度の値の表）に定める値を超える場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）に取扱者のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次の各号に掲げる無線局の無線設備については、この限りではない。
- (1) 平均電力が B の無線局の無線設備
 - (2) C の無線設備
 - (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する ^{おそれ} がある場合において、臨時に開設する無線局の無線設備
 - (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備
- ② ①の電波の強度の算出方法及び測定方法については、総務大臣が別に告示する。

A	B	C
1 電界強度及び磁界強度	20ミリワット以下	移動業務の無線局
2 電界強度及び磁界強度	10ミリワット以下	移動する無線局
3 電界強度、磁界強度及び電力束密度	20ミリワット以下	移動する無線局
4 電界強度、磁界強度及び電力束密度	10ミリワット以下	移動業務の無線局

A－10 次の記述は、無線局の擬似空中線回路の使用について述べたものである。電波法（第57条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 無線局は、次に掲げる場合には、 A 擬似空中線回路を使用しなければならない。
- (1) B とき。
 - (2) 実験等無線局を運用するとき。

A	B
1 なるべく	総務大臣が行う無線局の検査に際して運用する
2 なるべく	無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用する
3 総務省令で定める	総務大臣が行う無線局の検査に際して運用する
4 総務省令で定める	無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用する

A－11 次の記述は、虚偽の通信を発した者に対する罰則について述べたものである。電波法（第106条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 自己若しくは他人に利益を与え、又は他人に損害を加える目的で、無線設備によって虚偽の通信を発した者は、 に処する。
- 1 6月以下の懲役又は30万円以下の罰金
 - 2 1年以下の懲役又は50万円以下の罰金
 - 3 2年以下の懲役又は100万円以下の罰金
 - 4 3年以下の懲役又は150万円以下の罰金

A－12 アマチュア局の無線電話通信における不確実な呼出しに対する応答に関する記述として、無線局運用規則（第14条、第18条及び第26条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出符号が不確実であるときは、その呼出しが反復され、かつ、呼出局の呼出符号が確実に判明するまで応答してはならない。
- 2 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出符号が不確実であるときは、応答事項のうち「こちらは」及び自局の呼出符号を送信して、直ちに応答しなければならない。
- 3 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出符号が不確実であるときは、応答事項のうち相手局の呼出符号の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」を使用して、直ちに応答しなければならない。
- 4 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出符号が不確実であるときは、応答事項のうち相手局の呼出符号の代わりに「貴局名は何ですか」を使用して、直ちに応答しなければならない。

A－13 欧文によるモールス無線通信において使用する「受信しました。」を示す略符号を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び第 1 3 条並びに別表第 1 号及び別表第 2 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 — . . . —
- 2 . — .
- 3 — .
- 4 — . —

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－14 「そちらの信号には、フェージングがあります。」を示す Q 符号を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び第 1 3 条並びに別表第 1 号及び別表第 2 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 — . — — . . . —
- 2 — . — — . — . — . .
- 3 — — . — . . . —
- 4 — — . — . — . . — . . .

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－15 アルファベットの字句とその字句を表すモールス符号が適合する組合せはどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び別表第 1 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

	字句	モールス符号
1	BERN	— — . — .
2	COPENHAGEN	— . — — — . — . . — — — —
3	OSLO	— — . . . — . — —
4	ROME	. — . . — — — — — .

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－16 C F G J K W H 2 を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び別表第 1 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 — . — . . — . . . — — — . — . — . — . — — — — — . .
- 2 — . — . . — . . — — . . — — — — . — . — — — — —
- 3 — . — . . . — . — — . . — — — — . — . — — — — —
- 4 — . — . . . — . . — — — . — . — . — . — — — —

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－17 次の記述は、アマチュア無線局の無線設備が技術基準に適合していない場合について述べたものである。電波法（第 7 1 条の 5）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、無線設備が電波法第 3 章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、。

- 1 当該無線設備を使用する無線局の免許を取り消さなければならない
- 2 当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、空中線の撤去を命ずることができる
- 3 当該無線設備を使用する無線局に電波の発射を命じて、その発射する電波の質を検査しなければならない
- 4 当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置をとるべきことを命ずることができる

A－18 アマチュア無線局の免許人が電波法等に違反した場合に総務大臣が行う処分に関する記述として、電波法（第 7 6 条第 1 項）の規定に適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、免許人が電波法に違反したときは、期間を定めて無線局の周波数を制限することができる。
- 2 総務大臣は、免許人が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときは、無線局の免許を取り消すことができる。
- 3 総務大臣は、免許人が電波法に違反したときは、3 箇月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命ずることができる。
- 4 総務大臣は、免許人が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときは、期間を定めて無線局の空中線電力を制限することができる。

A－19 次の記述は、総務大臣がその職員をアマチュア無線局に派遣し、その無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類を検査させることができる場合について述べたものである。電波法（第73条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線局の発射する A が総務省令で定めるものに適合していないと認め、当該無線局に対して B 電波の発射の停止を命じたとき。
- ② ①の命令を受けた無線局からその発射する A が総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたとき。
- ③ C の施行を確保するため特に必要があるとき。

A	B	C
1 電波の型式及び周波数	3箇月以内の期間を定めて	電波法
2 電波の型式及び周波数	臨時に	電波法又は電気通信事業法
3 電波の質	臨時に	電波法
4 電波の質	3箇月以内の期間を定めて	電波法又は電気通信事業法

A－20 無線従事者の免許の取消しに関する記述として、電波法（第79条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線従事者が日本の国籍を失ったときは、その免許を取り消すことができる。
- 2 総務大臣は、無線従事者が不正な手段によりその免許を受けたときは、その免許を取り消すことができる。
- 3 総務大臣は、無線従事者が5年以上無線設備の操作を行わなかったときは、その免許を取り消すことができる。
- 4 総務大臣は、無線従事者が刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたときは、その免許を取り消すことができる。

A－21 無線通信規則（第5条）の周波数分配表において、アマチュア業務に分配されている周波数帯はどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 30MHz ～ 37.5MHz
- 2 29.7MHz ～ 30MHz
- 3 28MHz ～ 29.7MHz
- 4 27.5MHz ～ 28MHz

A－22 次の記述は、無線局の運用について述べたものである。無線通信規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

送信局は、 A ため B 電力で輻射する。

A	B
1 業務を満足に行う	必要な最小限の
2 業務を満足に行う	必要かつ十分な
3 混信を避ける	必要かつ十分な
4 混信を避ける	必要な最小限の

A－23 次の記述は、許可書について述べたものである。無線通信規則（第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信局は、その属する国の政府が適当な様式で、かつ、無線通信規則に従って発給する許可書がなければ、個人又はいかなる団体においても、 A ことができない（無線通信規則に定める例外を除く。）。
- ② 許可書を有する者は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定に従い、 B を守ることを要する。

A	B
1 無線設備を所有する	無線通信の規律
2 無線設備を所有する	電気通信の秘密
3 設置し、又は運用する	電気通信の秘密
4 設置し、又は運用する	無線通信の規律

A－24 次の記述は、アマチュア局の最大電力等について述べたものである。無線通信規則（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① アマチュア局の最大電力は、A が定める。
- ② 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約及び無線通信規則の B 一般規定は、アマチュア局に適用する。
- ③ アマチュア局は、その伝送中 C 自局の呼出符号を伝送しなければならない。

A	B	C
1 関係主管庁	技術特性に関する	30分ごとに
2 関係主管庁	すべての	短い間隔で
3 国際電気通信連合	技術特性に関する	短い間隔で
4 国際電気通信連合	すべての	30分ごとに

B－1 アマチュア局（人工衛星に開設するアマチュア局及び人工衛星に開設するアマチュア局の無線設備を遠隔操作するアマチュア局を除く。）の免許を申請しようとするときにその申請書に添付する書類に記載する事項として、無線局免許手続規則（第15条）の規定により記載を省略することができるものを1、省略することができないものを2として解答せよ。

- ア 無線局の目的
- イ 開設を必要とする理由
- ウ 運用開始の予定期日
- エ 無線設備の工事設計
- オ 通信事項

B－2 送信設備の空中線、給電線又はカウンターポイズであって高圧電気（注）を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から2.5メートル以上のものでなければならないが、次の記述は、これによらないことができる場合について述べたものである。電波法施行規則（第25条）の規定に適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

注 高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧750ボルトを超える電気をいう。

- ア 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、無線従事者以外の者が出入しない場所にある場合
- イ 2.5メートルに満たない高さの部分が、容易に識別できるよう赤色灯で照明されている場合
- ウ 2.5メートルに満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合
- エ 2.5メートルに満たない高さの部分が、人体が容易に触れない位置にある場合
- オ 無線従事者以外の者が立ち入らないよう警告書を掲示している場合

B－3 アマチュア局がその免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用することができる通信として、電波法施行規則（第37条）に規定されているものを1、規定されていないものを2として解答せよ。

- ア 人命の救助に関し急を要する通信（他の電気通信系統によっては、当該通信の目的を達することが困難である場合に限る。）
- イ 電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信の訓練のために行う通信
- ウ 無線機器の試験又は調整をするために行う通信
- エ 電気通信業務の通信
- オ 漁業通信

B－4 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せについて、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、アルファベットの字句とその字句を表すモールス符号が適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

字句	モールス符号
ア ALFA	・－　・－・・　・・－・　・－
イ BRAVO	－・・・　・－・　・－　・・・－　――
ウ CHARLIE	－・－・　・・・・　・－　・・・・　・－・　・・　・
エ DELTA	－・・　・　・－・・　－　・－
オ ECHO	・　－・－　・・・・　――

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

B－5 次の記述は、免許等を要しない無線局（注）に対する監督について述べたものである。電波法（第82条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

注 電波法第4条（無線局の開設）第1号から第3号までに掲げる無線局をいう。

総務大臣は、免許等を要しない無線局の無線設備の発する電波が ア に イ 障害を与えるときは、その設備の ウ 又は占有者に対し、その障害を エ するために必要な措置をとるべきことを オ ことができる。

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1 重要無線通信を行う無線局の運用 | 2 他の無線設備の機能 |
| 3 継続的かつ重大な | 4 著しい |
| 5 利用者 | 6 所有者 |
| 7 除去 | 8 実地に調査 |
| 9 命ずる | 10 勧告する |

B－6 局の技術特性に関する記述として、無線通信規則（第3条）の規定に適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア すべての局において使用する装置は、スペクトルの効率的な使用に適する周波数帯幅拡張技術が使用されているものでなければならない。
- イ 周波数許容偏差及び不要発射レベルを技術の現状及び業務の性質によって可能な最小の値に維持するよう努力するものとする。
- ウ 局において使用する装置は、無線通信規則で定める型式及び名称のものでなければならない。
- エ 発射の周波数帯幅は、スペクトルを最も効率的に使用し得るようなものでなければならない。
- オ 受信局は、関係の発射の種別に適した技術特性を有する装置を使用するものとする。